

## 平成28年度事業報告

### I. 事業実施概要

全国 20 万人オストメイトを代表する公益法人として、公益目的事業の強化・充実や、国・地方自治体へのオストメイトの福祉向上のために取組み、また組織強化を目指して協会活動を行なった。

4月に発生した熊本地震に際しては、日本ストーマ装具連絡協議会（JOA、ストーマ・排泄リハビリテーション学会（以下 JSSCR））、ストーマ用品セーフティーネット連絡会（以下 OAS））と協働して、また被災支部や福岡県支部、宮崎県支部の支援を得て対応するとともに、国に対しては避難所におけるオストメイトの支援を要請した。全国の会員及び関係者には熊本県災害義援金の募集を呼びかけ、寄せられた義援金は被災されたオストメイトに見舞金として配分した。

公益事業においては、当協会の中核事業として社会適応訓練受託事業や講演会・相談助言事業を実施した。長野県支部においても、初めて県からの事業費補助が認められ社会適応訓練事業が実施された。

また、第 28 回全国大会においては、公益法人として当協会の存在をより一層アピールするため、内閣府、厚労省、青森県、青森市、青森県身体障害者福祉協会、青森県社会福祉協議会、JSSCR および、創傷・オストミー・失禁管理学会（以下「JWOCM」）から後援を得て開催した。

国や地方自治体への取組みについては、日常生活用具給付条件の向上、介護士のストーマケア研修の普及、入浴問題のさらなる広報と啓発を、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会（以下「日身連」）を介して要望し、合理的な配慮を求めた。熊本地震発生時にはオストメイトへの災害対応を促進するよう所轄省庁へ要請した。

オストミートイレについては、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の「アクセシビリティ協議会」に参画してオストミートイレの機能分散配置を要望した。また、東洋大学ライフデザイン学部のオストミートイレ使用状況に関するアンケート調査に協力し、結果については障害者週間連続セミナーで討論を行なった。

さらに、平成 27 年度のアンケート調査に基づく、進藤勝久先生のオストメイトの QOL に関する研究成果が第 28 回全国大会及び会報 230 号（11 月発行）において発表された。

かねてから懸案のオストメイトの生活実態調査については、平成 29 年度に繰り延べたが、市区町村に対する日常生活用具給付事業等に関する調査のためアンケートを実施した。結果の取りまとめと報告は 29 年度事業として行う。

支部への支援強化については、第 28 回全国大会での支部長会議におけるグループ討議や、ブロック会議の共通テーマとしての協議等を行なった他、個別に固有の問題を有する支部との協議行なった。また、若いオストメイトの活躍が各支部においても課題となっているためその集会を支援した結果、13 支部において若いオストメイトの会が開催され、その活

動に広がり認められた。アジア・南太平洋オストミー協会（以下「ASPOA」）からは、20/40 **フォーカスグループ**を代表して柿本聡氏に ASPOA 若者活躍賞が授与された。

## II. 公益目的事業

### 1. 講演会・相談助言事業等

#### (1) 講演会等

- ① 第 28 回全国大会（青森大会）においては、JOA 顧問医会代表進藤勝久先生による「全国調査におけるオストメイトの生活の質と対策」を、また日本笑い学会理事伊藤一輔先生による「笑いは人へのステキな贈りもの」を演題として講演会を開催した。
- ② 障害者週間連続セミナー  
平成 28 年 12 月の内閣府主催障害者週間イベントの一つである「連続セミナー」に今回も参加し、「オストミートイレの実態調査」をテーマに、東洋大学福祉社会デザイン研究科熊沢宏夫氏が研究成果を発表した。なお、本研究は当会と共同研究によるアンケート調査に基づくものである。  
また、支部においては、地方で行われる障害者週間の行事に参加した。

### 2. 相談・助言事業

ピアサポート基礎研修会とオストミービジター講習会を、横浜市支部、奈良県支部及び広島県呉支部の 3 支部で開催した。

### 3. 広報啓発事業

#### (1) 会紙及び会報の発行

- ① 協会紙を年 6 回／各 15,000 部を発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。今年度各号の主な記事は以下のとおり。

No.	発行日	協会紙に掲載した主な記事
277	28. 5. 3	障害者差別解消法の施行に期待 第 28 回全国大会(青森大会)のご案内 支部活動紹介 Vol. 27(石川県支部 虹の会) ストーマケアの現場から Vol. 24 20/40 Focus Group News オストミーひろば 介護サービス担当者のためのストーマ講習会 闘病記 (ダブルストーマになった訳)
278	28. 7. 3	第 28 回全国大会(奈良大会)報告 (1) 支部活動紹介 Vol. 28(福島県支部) ストーマケアの現場から Vol. 25 20/40 Focus Group News 若いオストメイト全国交流会報告

279	28. 9. 3	第 28 回全国大会青森大会報告 (2) 第 28 回全国大会 (青森大会) の経費支弁のための募金決算報告 支部活動紹介 Vol. 29(大分県支部) ストーマケアの現場から Vol. 26 20/40 Focus Group News
280	28. 11. 3	全国調査におけるオストメイトの生活の質と対策 熊本地震体験談 支部活動紹介 Vol. 30(福岡県支部) ストーマケアの現場から Vol. 27 20/40 Focus Group News オストミーひろば 二支部合同ふれあい研修会「手延べ麺作り」
281	29. 1. 3	平成 29 年年頭の挨拶 厚生労働大臣表彰 障害者週間連続セミナー「オストミートイレの実態調査」 第 3 回アジア南太平洋オストミー JOA 韓国友好使節団募集 支部活動紹介 Vol. 31(群馬県支部) 20/40 Focus Group News オストミーひろば 熊本地震
282	29. 3. 3	第 29 回全国大会(埼玉大会)のご案内 支部活動紹介 Vol. 32(山形県支部) ストーマケアの現場から Vol. 28 20/40 Focus Group News

② 支部においては、社会適応訓練事業の内容等、支部ごとの特徴ある支部会報を発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。

## (2) 協会紙以外のメディアによる広報

- ① ホームページにより公益事業を含む協会の組織・運営状況の情報公開を行った。
- ② 平成 28 年 5 月に開催された第 25 回 JWOCM 学術集会と平成 29 年 2 月に開催された第 34 回 JSSCR 学術集会において、展示ブースを設置し、協会活動を PR した。  
また、NPO 法人がんネットジャパンのセミナー“もっと知って欲しい大腸がんのこと”の開催後援を行い、各実施地域支部が広報活動を行った。  
支部では、がん関係団体等のイベントに参加して当協会の活動内容を PR し、オストメイトの社会的認知度向上を図った。
- ③ 新聞、雑誌や TV の取材に積極的に応じて、全国紙等にオストメイトの社会復帰体験談や入浴問題などに関する記事が掲載され、オストメイトの社会的認知向上に役立てた。

## 4. オストメイト社会適応訓練事業

支部が都道府県・政令指定都市の受託を受けて行う社会適応訓練事業において、講演会・

講習会、体験交流会、研修会などを実施した。受託料の全支部合計額（末尾の「支部活動」データ参照）においては、前年度に比し 134 千円の減少となった。長野県支部は新規に県から補助事業が認められたほか、前年度から増額となった支部は 4 支部（岐阜県、広島県、高知県、佐賀県）がある一方、減額した支部は、10 支部で全 58 支部の約 2 割になっている。ブロック地域別では、北海道 2 支部、東北 4 支部、東海、近畿、中国、九州各 1 支部と地域差が認められる。新規に事業を開始した長野県支部の受託金を除くと、受託金額合計額の減少額は、366 千円減となり前年度の 320 千円減とほぼ同程度となっている。

## 5. 国際交流事業

### （1）助け愛活動

平成 28 年度からモンゴルオストミー協会(以下「MOA」)への「助け愛活動」を再開し、支部のご協力を得てストーマ装具（8 回、計 17 梱包（420 ケース））を同協会に寄贈した。

### （2）第 3 回 ASPOA 会議

第 3 回 ASPOA 会議（ソウル大会）が、平成 29 年 3 月 31 日～4 月 1 日に韓国ソウル市（グランドウオーカーヒル）で開催され、日本からは 15 名が参加した。参加 14 カ国・地域のオストミー協会代表による活動報告、会長、財務担当役員、事務局長、20/40 代表の活動報告、役員改選などが行われ。エンク MOA 会長から JOA の助け愛活動に謝辞があった。役員が改選され、会長にリチャード・マクネア（ニュージーランド協会会長）、副会長にボン・キュー・チュン（韓国協会会長）、財務担当にカプール（シンガポール協会会長）、無任所役員にハリケシュ・ブッチ博士（インド）及び事務局長はロナルド・ローラ（フィリピン）が選任された。

世界オストミー・デー（WOD）は、2018 年 10 月 6 日に、また第 4 回大会は 2020 年にインドのデリーで開催することとなった。

20/40 フォーカス・グループ活動は、18 年前に米国のリンダ・オーケットとその夫ケンが提唱して始められたが、アジア南太平洋地域で初めて、リンダの名前を冠した若者活躍賞が JOA 推薦の柿本聡さん（長野県支部事務局長、36 歳）に贈られた。

### （3）海外への情報発信

ASPOA 大会において、JOA の協会活動として会員数の減少と高齢化、介護職のストーマケア研修、オストミートイレの普及、災害対策、若者対策をテーマに発表した。

## 6. 調査研究事業

### （1）障害者総合支援法、障害者差別解消法等

障害者差別解消法や障害者総合支援法など国の関連法案については、政党説明会に出席して情報収集に努めると共に、JOA として厚労省に対して要望書の提出を行うこととしている。差別解消法は平成 28 年 4 月 1 日施行されたが、国民一般に浸透するよう推進するため他の障害者団体とも連携してオストメイトに対する差別事例や合理的配慮の具体例を集積し公表できるよう心掛ける。

### （2）オストメイト QOL 調査と生活実態調査

平成 27 年度において、進藤勝久先生（JOA 顧問医会代表）を中心とする研究チームの「オストメイト QOL 調査」に協力し、その成果を進藤勝久先生が第 28 回全国大会（青森）及び本部会紙 230 号（28 年 11 月）において発表された。

市区町村に対する「日常生活用具給付事業等に関する調査」のためアンケートを実施した。結果の取りまとめと報告は平成 29 年度事業として行う。

また「オストメイト生活実態基本調査」については、29 年度に実施することとした。

### **(3) 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者バリアフリー対策**

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の要請に応じて、関連施設や交通機関などのバリアフリー対策検討会議「アクセシビリティ協議会」に参加し、オストミートイレの機能分散配置の更なる整備を要望した。また、東洋大学ライフデザイン学部研究室と共同でオストミートイレの利用状況調査を行い、内閣府障害者週間行事として同大学研究者が成果を報告した。

また、オストメイトマークの所管団体である、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団と、オストメイトマークの JIS 登録の実現に向けて意見交換を行った。

## **7. 若いオストメイトを対象とした事業**

### **(1) 情報収集と発信**

本部会紙では、活動状況、体験談、イベント情報などを掲載。また、ブログや SNS（ソーシャル・ネット・ワーキングサービス）などを活用して、若い世代のオストメイトに役立つ情報提供を行った。

関係団体（小児オストメイトの会、若い女性オストメイトの会、炎症性腸疾患やがん、その他ストーマを造設する疾患の患者団体など）の開催するイベント等に参加し、交流を深め、情報交換を行った。

### **(2) 「若いオストメイト交流会」の開催等**

全国大会青森大会にて、若いオストメイト全国交流会を開催し、また下記の 13 支部において地域交流会を開催し 300 名を超える参加があり、活動に広がりが見られた。(27 年度は 10 支部が開催、参加者は 190 名)

地域交流会を開催した支部

札幌支部、東京支部、横浜市支部、茨城県支部、京都府支部

関西支部、兵庫県支部、奈良県支部、滋賀県支部、石川県支部

愛知県支部、徳島県支部、熊本県支部

また、開催希望があった支部には、チラシの作成・配布やブログ等での告知、20/40 部会委員の派遣など、サポートを行った。

### **(3) 20/40 フォーカスグループネットワーク作り**

部会委員の増員を行い、運営体制の強化を図った。各支部の若い世代の会員と交流をはかり、ネットワーク作りに努めた。

## **8. 諸団体との連携強化**

### **(1) 政府及び地方公共団体との連携**

オストメイトの災害対策推進のため、内閣府に対し災害対策基本法の関連ガイドラインについての見直し改正の要望活動を行っているが、平成 28 年 4 月の避難所運営ガイドラインでは、オストメイトのための装具交換スペースの検討を行うとの指針が記載された。

平成 23 年 7 月 5 日付厚生労働省医政局医事課長通知により、ストーマ装具交換は原則として医行為に該当しないこと、介護職には研修が必要との見解が示された。これを受けて、JSSCR では、介護サービス担当者のためのストーマケア研修カリキュラムを作成し、その指導には同学会所属の医療者が当たる体制を整えた。そこで、介護士研修を全国各地で普及させるために、国や都道府県において予算措置を取るとともに体制整備を要望した。

日常生活用具給付事業における給付金額の引き上げや給付対象用品の見直し等について継続して地方自治体に要望活動を行うとともに、回腸ストーマは排泄物の流動性が高く人工膀胱同様に管理が難しく経費もかかる点から、国に対して給付金額を人工膀胱と同額にするよう要望した。

オストメイトの入浴拒否問題については、厚労省の「全国生活衛生・食品安全関係主管課長会議」において啓発チラシが全国自治体に配布され、営業者への配慮要請が行われた。今後も引き続き配慮要請を継続すること、また全国公衆浴場生活同業組合連合会への周知も行うことを要望した。

オストメイトの災害対策として、公共施設等への個人ストーマ装具や用品の保管場所の確保についての要望を、地方自治体に対して行った。神奈川県下の多くの市町村をはじめ全国の一部市町村で実施されつつあり、早急に全国的に普及することが期待される。

全国大会の開催に際しても、公益法人として当協会の存在をより一層アピールするため、内閣府と厚労省に対し後援申請を行い、認許を得て開催した。

## (2) 諸団体との連携

### ① 日本ストーマ連絡協議会

当協会と JSSCR 及び OAS の三団体で構成されるこの協議会は、今年度も 3 回の会合を開き、主に災害対策等について、意見交換と協議を行った。特に、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の対応では、JOA 熊本県支部の支援活動と現地販売店との協働活動や広報活動、OAS 災害対応手引きに基づくストーマ装具メーカ及び熊本、福岡の現地販売店等の支援、JSSCR と OAS とによる緊急支援ストーマ装具等セットの配布、政府による災害用オストミートイレのプッシュ型支援等が行われた。

JOA からは、公的備蓄用ストーマ装具として種類を最小限の 3 種類とする仕様を提案し、次年度にかけて検討することとした。

### ② 顧問医会

平成 29 年 2 月の JSSCR 第 34 回総会(名古屋市)に際し、顧問医が 14 名参加され顧問医会が開催された。顧問医から見た各支部の状況報告や、JSSCR のオストメイトに対する災害対策やオストミートイレの標準化などについて意見交換が行なわれた。

顧問医会の代表である進藤勝久先生(近畿大学名誉教授)からは、JOA 会員増のため、各支部での病院や看護師などへの働きかけは勿論のこと、患者相談会や診察に来られたオストメイトへ、JOA を紹介していただくことを顧問医の先生に要請をいただいた。

また、オストミートイレ室規格案の提案（第10回アジアストーマリハビリテーション学会（以下 ASSR）（ソウル大会で発表）、「オストメイトナビ」の普及（年会や第10回 ASSR 学会ソウル大会でポスター展示）、オストメイト QOL 調査（JOA 第28回大会で発表）の報告などのご支援をいただいた。

### ③ 介護団体

介護職によるストーマケアに関し、一部の支部において自治体や JSSCR の地方組織に対し、JSSCR が HP 上で公表しているカリキュラムによる研修会の開催要請や、研修会での支援を行なった。

### ④ 日身連

例年通り政府（厚労省）に対して、日身連を通じて要望を提出したが、今年度はイレオストメイトの日常生活用具給付条件の向上、介護士のストーマケア研修の普及、入浴問題のさらなる広報を要望した。

### ⑤ 地域連携

地域の障害者団体や、がん患者団体との連携・協力のひとつとして、支部によっては「リレーフォーライフ」のイベントや、各都道府県のがん対策基本法の施策として実施されるがん患者へのピアサポートに参加した。

## III. その他事業等

### 1. 災害対策

重大災害時にあってもオストメイトが障害のない人と分け隔てられることなく安心して避難所生活が送れるには、全国の地方自治体においてストーマ装具に対する災害対策の推進が必須であることから、平成 25 年の災害対策基本法の改正を受け策定された、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」にストーマ装具に関する記載を求める要望書を内閣府特命担当大臣（防災担当）に提出し要望している。平成 28 年 4 月の避難所運営ガイドライン（内閣府）では、オストメイトのための装具交換スペースの検討行うことが記載され、またあらかじめ救援用必要物資を準備し供給するプッシュ型支援が明記された。今後ストーマ装具についてもプッシュ型物資に加えることの検討を要請したい。

平成 28 年 4 月 14 日と 16 日に震度 7 を発生した熊本地震においては、JSSCR 並びに OAS と協働して情報収集に努め、内閣府災害特命大臣及び厚生労働大臣に被災オストメイトへのストーマ装具の手配およびオストミートイレの設置を要望した。

被災した会員に対する支援の一助として、災害時救援対策実施要綱第 10 条に基づき、災害義援金を募集し、総額 1,261,000 円（募金応募件数 131 件）の義援金が寄せられ、熊本県支部、福岡県支部、大分県支部の 31 名の被災会員に見舞金を給付した。一部を社会福祉法人熊本県身体障害者福祉団体連合会が募集する熊本地震義援金に寄付をした。

また、熊本地震におけるオストメイトの避難所生活について調査を実施し報告書として取りまとめた。

ブロック支部長会議において、災害対策を共通課題として取り上げ、今後の災害対策の指針として貴重な意見をまとめる事が出来た。

一方、東日本大震災後に宮城県ストーマケア災害対策委員会が作成した「災害対策マニュアル」を参考に、当協会、JSSCR と OAS の協議会でストーマ装具の公的備蓄へ向けての標準化にあたって考えを取りまとめる方向が見えてきた。

## 2. 会員・組織

### (1) 会員増強

会員数は末尾の支部「支部活動」のデータの通り、平成 28 年度末においては平成 27 年度末に比し、本年度入会者数の増加（600 名⇒546 名）、本年度退会者数の減少（900 名⇒838 名）となっており、前年度同様、退会者数が入会者数の約 1.5 倍となる状況で、会員数の減少が続いている。

このような中であって、長野県支部が 11 名増、佐賀県・鹿児島県支部が 7 名増、徳島県支部が 4 名増、茨城県支部が 3 名増、広島県呉・鳥取県支部が 2 名増、石川県・三重県・滋賀県各支部が 1 名増と 10 支部で会員数が増加した。

一方、43 支部(全支部の 74%)が会員数減となった。東京(45 名減)、横浜市(25 名減)、愛知県(24 名減)、三多摩・山形県(20 名減)、兵庫・宮崎県(19 名減)、岡山県(17 名減)支部などが大きく会員数が減少している。総数において 7,917 名となり、8,000 名台を割り込んだ。

### (2) 支部の状況

会員の減少と高齢化は、支部役員の後継者不足等の支部の脆弱化を招き、看過出来ない状況にあることから、支部長会議やブロック会議の場での議論を通じて情報の共有を図ると共に、支部の強化方策について協議した。また、支部運営に問題があるところについては、本部役員が訪問して協議した。

講演回数は、前年度比 29 回減の 227 回となったが、相談会が 159 回増の 689 回、体験交流会が 28 回増の 186 回といずれも大きく増加している。支部の多くが草の根活動を活発化させているようである。

会員との定期的なコミュニケーションの機能を持つ支部会報紙の発行状況は、2 支部が発行を停止し、合計 7 支部が発行を停止している。支部事情により支部会紙が発行できない支部に対しては、本部会紙に最小限度の支部連絡ページを新設するなどの対応の検討が望まれる。

## 3. 会 務

### (1) 本部の主な対外活動

月 日	記 載 事 項
H28. 4.19	ユニバーサルデザイン 2020 関係府省等連絡会議（三田共用会議所）
H28. 4.20	イーキンジャパン（株）社長来局 厚労省自立支援振興室訪問（厚労大臣に熊本地震におけるオストメイト避難所生活への緊急要望）
H28. 4.22	内閣府政策統括官訪問（河野特命大臣に熊本地震避難所のストーマ装具、災害用オストミートイレの設置を要望）



H28. 5.10	厚労省生活衛生課訪問（入浴ポスターの件） アルケア(株) 来局 厚労省年金局事業管理課 尾山給付事業室長補佐来局（障害年金支給期間に関する要望書への回答説明）
H28. 5.11	日身連評議員会（京都新都ホテル）
H28. 5.12	日身連京都大会（京都パルスプラザ）
H28. 5.13	東洋大学高橋教授、熊沢研究員来局（オストミートイレ調査の件）
H28. 6. 19	アルケア(株) 第30回オストメイトの集い（品川クリスタルスクエア）
H28. 7.12	日野興業（株）来局（災害用オストメイト用トイレ展示の件） 日本ストーマ連絡協議会定例会（(株)ホリスター本社）
H28.10.17	ホリスター95周年記念レセプション（(株)ホリスター本社）
H28.10.28	日通旅行来局（第3回ASPOA会議見積の件） コロプラスト(株) 来局 日野興業(株) 来局（HOSEX 病院・福祉設備機器展の件）
H28.11.22	片倉工業(株) 来局（前広便座の件） 日本ストーマ連絡協議会定例会（(株)ホリスター本社）
H28.12.01	東洋大学高橋教授、熊沢研究員来局（オストミー専用トイレの件）
H28.12.06	皆川新潟県支部長の障害者自立更生等厚生労働大臣表彰式出席（厚労省） 障害者週間連続セミナー（有楽町マリオン 朝日ホールスクエア）
H28.12.15	日身連社会福祉法改正に伴う臨時評議員会（東京都障害者福祉会館）
H29.01.07	片倉工業(株) 来局
H29.02.02	災害対策技術展（横浜パシフィコ）
H29.02.16	TOTO(株) 来局
H29.02.17	JSSCR 名古屋大会 シンポ「熊本震災から災害対策の改善点を考える」
H29.02.18	JSSCR 名古屋大会 JOA 顧問医会、オストメイトなび打合せ
H29.02.28	日身連主催シンポ「Tokyo バリアフリー トイレ de 街づくり」（羽田国際空港 ティアットスカイホール）
H29.03.02	（一社）訪問看護支援協会来局（介護保険外で看護・介護）
H29.03.08	日身連理事会（参議員会館）
H29.03.14	日本ストーマ連絡協議会定例会（(株)ホリスター本社）
H29.03.19	NPO 消化器がん医療推進機構（アルケア・JOA 後援）市民講座（ホキメディカル本社）
H29.03.24	中央障害社会参加推進協議会・合同部会（都福祉会館）
H29.03.31	第3回ASPOA会議(ASSR 会議併設)（韓国ソウル市） #4月1日まで

## (2) 全国大会の開催

青森市の「リンクステーションホール青森（青森市文化会館）」を会場に、内閣府・厚労省・青森県・青森市ほか学協会・協議会 4 団体の後援を得て、青森県支部の協力により、若い人にも参加し易い土曜日・日曜日に開催し下記の行事を実施した。

式典には、青森県知事三村申吾様、青森市長鹿内博様はじめ関係者の御臨席を賜った。

期 日	場 所	行 事 内 容
H28.6.11 (土)	青森市 リンクステーション	支部長会議、テーマ別交流会（ストーマ種別交流会、若いオストメイト全国交流会）、定時社員総会、理事会、オストミー製品展示、支部活動パネル展示
H28.6・12 (日)	ホール青森 (青森県文化会館)	式典、講演会、展示賛助会員紹介、次回開催地支部長、講演会、アトラクション、閉会の辞 オストミー製品展示、支部活動パネル展示

## (3) ブロック会議の開催

ブ) ロック名	開 催 日	幹事支部・開催場所
北海道	10月6日	旭川支部・旭川市「高砂温泉」
東 北	9月29日 3月6日(平成29年)	福島県支部・福島市「こらっせ  Fukushima」 福島県支部・仙台市「仙台市情報・産業プラザ」
関 東	10月22日・23日	神奈川支部、平塚市「ひらつか市民活動センター」
北陸信越	11月10日・11日	長野県支部・軽井沢町「江戸原ペンション」
東 海	10月29日	静岡県支部・名古屋市「八神製作所本社」
近 畿	10月23日	兵庫県支部・神戸市「神戸市勤労会館」
中 国	10月22日	山口県支部・山口市「セントコア山口」
四 国	10月29日	徳島県支部・徳島市「ホテルグランド パレス」
九 州	10月5日	鹿児島県支部・鹿児島市「中原別荘」

## (4) 主な会議の開催

- ① 理事会：平成28年5月、6月、9月、平成29年3月に開催
- ② 執行理事会：毎月1回開催
- ③ 支部長会議：平成28年6月11日に青森大会で開催
- ④ 定時社員総会：平成28年6月11日に青森大会で開催
- ⑤ その他、本部委員会、部会の会議をそれぞれ必要に応じて開催した。

## IV. 支部活動

### 平成28年度支部活動状況

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体験 交流会 (回)	宿泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会報 発行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	29.3月 末会員 数(人)	社 適 受託料 (円)
1	旭 川	4	4	0	2	0	6	2	2	49	191,000
2	札 幌	2	6	2	1	0	6	14	22	196	180,000
3	帯 広	2	0	0	0	0	6	0	3	17	112,000
4	青森県	4	0	2	0	0	6	5	17	126	397,000
5	岩手県	8	13	8	0	2	6	11	15	204	804,390
6	宮城県	0	5	0	1	0	6	6	8	76	240,000
7	仙台市	1	5	5	1	1	6	3	8	85	235,000
8	秋田県	5	0	1	1	5	4	6	21	88	162,400
9	山形県	1	13	0	2	0	4	3	22	48	150,000
10	福島県	9	0	0	2	0	6	8	20	157	183,300
11	茨城県	7	0	4	1	1	5	43	40	312	305,500
12	栃木県	6	1	0	1	0	6	9	9	126	430,000
13	群馬県	2	6	2	1	1	6	4	10	108	293,000
14	埼玉県	4	5	1	0	1	6	28	42	304	382,000
15	千葉県	6	135	0	0	1	6	26	29	417	1,018,000
16	千葉市	4	4	10	1	1	6	11	10	93	272,000
17	東 京	5	1	1	0	2	6	25	45	458	707,000
18	三多摩	4	2	1	0	1	6	13	19	228	368,000
19	がん研	0	0	0	1	3	0	0	4	40	0
20	神奈川	10	45	5	2	0	6	26	34	391	300,000
21	横浜市	6	6	2	3	1	6	20	45	411	460,000
22	川崎市	4	0	3	1	0	5	6	8	121	120,000
23	山梨県	1	2	2	1	0	0	0	0	38	267,460
24	新潟県	11	11	6	2	0	6	14	15	208	412,000
25	富山県	5	24	0	1	1	4	4	8	70	280,000
26	石川県	3	4	3	1	0	6	4	4	78	280,000
27	福井県	2	6	7	1	1	4	2	4	39	231,600
28	長野県	4	4	0	0	0	6	12	2	42	232,582
29	岐阜県	1	1	5	1	1	6	5	5	67	100,000
30	静岡県	5	0	1	1	0	3	9	10	124	670,000
31	愛知県	6	10	2	0	0	6	18	24	192	568,000
32	三重県	2	0	0	2	1	0	4	4	68	290,000
33	滋賀県	8	0	2	0	1	6	5	4	91	306,000
34	京都府	4	11	4	0	1	6	16	22	208	945,000
35	関 西	2	2	4	1	1	6	23	39	303	0
36	兵庫県	7	78	11	1	1	6	24	43	422	1,189,000
37	奈良県	5	25	12	1	1	6	18	21	136	134,000
38	和歌山県	2	4	0	0	1	6	2	2	78	169,000
39	鳥取県	1	0	0	0	0	0	3	1	70	370,000
40	島根県	2	1	2	0	3	0	2	7	35	400,000

	支部名	講演会 講習会 (回)	相談会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	本年度 入会者 数(人)	本年度 退会者 数(人)	29.3月 末会員 数(人)	社 適 受託料 (円)
41	岡 山 県	2	6	12	0	1	6	8	26	153	266,000
42	広島県東部	2	1	12	0	1	6	4	7	54	105,250
43	広 島 県	1	6	1	0	1	6	12	13	152	231,500
44	広島県呉	4	12	0	0	1	6	3	3	52	83,552
45	山 口 県	1	7	23	0	0	4	6	10	108	424,000
46	徳 島 県	1	1	1	1	3	0	17	13	46	200,000
47	香 川 県	1	3	2	1	2	0	0	0	41	244,000
48	愛 媛 県	2	0	3	0	0	6	3	7	82	111,000
49	高 知 県	0	2	3	1	1	6	2	4	59	240,000
50	福 岡 県	13	12	0	1	0	6	19	24	200	1,188,000
51	福 岡 市	13	12	4	1	1	6	5	10	99	473,970
52	佐 賀 県	4	81	4	0	2	6	13	6	89	213,000
53	長 崎 県	7	0	0	0	0	1	1	13	55	514,286
54	熊 本 県	2	48	8	1	0	3	7	13	86	228,000
55	大 分 県	4	3	0	1	0	6	0	7	80	500,000
56	宮 崎 県	3	17	4	0	0	2	3	17	73	544,000
57	鹿児島県	2	8	1	0	0	2	9	17	92	326,000
58	沖 縄 県	0	36	0	0	0	0	0	0	72	0
	合 計	227	689	186	41	46	269	546	838	7,917	20,047,890

(注) 本年度报告がなかった山梨県支部、香川県支部、沖縄県支部については、平成27年度の数値を用い、  
入会者及び退会者は無かったものとした。